

総務費

総務費の支出済額は、21,508,215,907円で、対前年度比13,753,214,156円、177.35パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は33.86パーセントです。

総 2
務
費 款

2款 1項 1目 一般管理費

市政功労者表彰事業

(秘書課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	896,000 円		決算額	753,789 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	142,211 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			753,789 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	753,789 円	

<目的>

市の振興発展に功労のあった者を表彰し、市の自治の振興促進を図ることを目的とします。

<内容>

狭山市表彰規則及び同取扱要領に基づいて、各所属より推薦された市政に功労のある個人及び団体を、表彰審査委員会を経て、被表彰者として決定します。

表彰は、隔年度（1月1日が西暦の奇数年に当たる年度をいう。）1回市長が定める日に、表彰状（感謝状）及び記念品の贈呈をもって行い、その後、被表彰者の氏名及び功労について、広報さやま及び市の公式ホームページにおいて公表します。

<実績・成果等>

1 令和2年度狭山市市政功労者表彰式

- (1) 日時
令和2年10月31日（土）午前10時
- (2) 会場
狭山市市民会館 小ホール
- (3) 受賞者数

区 分	受 賞 者 数
一 般 功 労 表 彰	73 人
感 謝 状	8 人（2 人 6 団体）
合 計	81 人

2款 1項 1目 一般管理費

人事給与管理事業

(職員課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	17,169,000 円		決算額	13,912,851 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,256,149 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	26,623,094 円		地 方 債		
	増減額	△12,710,243 円		そ の 他		
	増減率	△47.74%		一 般 財 源	13,912,851 円	

<目的>

人事給与等システム運用により、効率的な人事給与管理を目指します。

<内容>

職員情報を一元管理したシステムの運用を行い、人事異動、給与支払事務の効率化を図り、機能的な職員の人事給与管理を行います。

<実績・成果等>

1 業務の効率化

人事給与システム、庶務事務システム等の運用を着実にを行うとともに、年末調整業務を外部委託し、業務の効率化を図りました。

2 事務用机・椅子の購入

職場環境の改善を図るため、事務用机・椅子を購入しました。

3 給与等の改定実施

国及び埼玉県的一般職の給与改定の状況に準じて、期末手当の支給割合を0.05月分引下げ、期末勤勉手当の年間支給割合を4.5月分から4.45月分に改定しました。

4 会計年度任用職員制度の運用

令和2年4月1日施行の会計年度任用職員制度について、その制度の趣旨に沿った適正な運用を図りました。

5 新型コロナウイルス感染症対策

交代制在宅勤務を実施するとともに、サテライトオフィスを開設し、職員への感染防止策を講じました。

2款 1項 1目 一般管理費

職員採用事業

(職員課)

決算事項別明細書 79 ページ

予算現額	4,380,000 円		決算額	3,392,085 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	987,915 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	3,491,267 円		地方債	
	増減額	△99,182 円		その他	
	増減率	△2.84%	一般財源	3,392,085 円	

<目的>

機能的な組織運営の推進のために最適な人事制度を確立します。

<内容>

職員資格採用試験・昇任選考とこれらに附帯する事務事業を実施します。

<実績・成果等>

1 職員採用資格試験実施状況 (令和3年4月1日採用)

職 種	申込者	受験者	合格者	倍 率
一般事務	229 ^人	168 ^人	34 ^人	4.9 ^倍
一般事務 (身体障害者対象)	1	1	1	1.0
土木技術	12	6	2	3.0
建築技術	3	2	0	—
化学技術	9	7	1	7.0
保育士	55	44	15	2.9
保健師	15	12	5	2.4
管理栄養士	26	17	1	17.0
合 計	350	257	59	—

2 課長相当職昇任候補者選考に係る能力測定の実施

客観的かつ広範な職務遂行能力の実証に基づく公平で公正な昇任選考を行うとともに、若年層を含めた意欲、能力のある職員の積極的な登用を図ることによる組織活性化のため、対象者9人に対して能力測定を実施しました。

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員厚生事業

(職員課)

決算事項別明細書 81 ページ

予算現額	25,037,000 円		決算額	22,119,226 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	2,917,774 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			14,395,486 円	地方債	
	増減額			7,723,740 円	その他	
	増減率	53.65%	一般財源	22,119,226 円		

<目的>

地方公務員法第 42 条の規定により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画及び実施するほか、労働安全衛生の推進、公務災害補償、共済制度、健康保険、年金、退職手当等に係る事務を適切に行い、公務の遂行に必要となる組織体制の維持を図ります。

<内容>

公務災害補償及び災害見舞金、労働安全衛生（衛生委員会及び産業医）、職員健康管理（定期健康診断、大腸がん検診及び胃検診）、ストレスチェック、退職手当、職員表彰（退職表彰）、生命保険及び財形貯蓄の控除、埼玉県市町村職員共済組合との連絡調整、会計年度任用職員等の社会保険及び労働保険等に係る事務を行います。

<実績・成果等>

- 公務災害補償及び災害見舞金
狭山市職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等見舞金の支給を 1 件実施しました。
- 労働安全衛生
本庁等産業医による職員の健康相談等を実施しました。
労働安全衛生法第 66 条の 10 の規定に基づく職員のストレスチェックを実施しました。
- 職員健康管理
職員の健康保持のため、次のとおり定期健康診断等を実施しました。

検診名	定期健康診断		ストレス チェック	胃検診	大腸がん 検診	人間ドック等
	集団検診	個別検診				
受診者数	275 人	345 人	1,055 人	25 人	50 人	509 人

メンタルヘルス 相談室	実施回数	人数
	21 回	74 人

- 健康管理助成金の交付
職員の健康の維持増進を図るため、人間ドックや併診ドック等を受診した職員に対して助成しました。

2款 1項 1目 一般管理費

法務・例規管理事業

(総務課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	5,689,000 円		決算額	4,924,752 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	764,248 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			5,016,330 円	地 方 債	
	増減額			△91,578 円	そ の 他	
	増減率	△1.83%	一 般 財 源	4,924,752 円		

<目的>

例規の制定改廃に係る事務の適正化及び効率化を図り、地方分権の推進に適応した行政運営の基礎を支えます。

<内容>

- 1 条例、規則等の審査及び制定改廃並びに例規システムに関することを行います。
- 2 顧問弁護士による行政法律相談に関することを行います。
- 3 行政不服審査法に係る制度運営に関することを行います。
- 4 法令等の解釈指導に関することを行います。
- 5 訴訟等に関することを行います。

<実績・成果等>

1 例規の制定改廃状況

区 分	新規制定	全部改正	一部改正	廃 止	合 計
条 例	1 件	0 件	21 件	0 件	22 件
規 則	2	0	25	0	27
訓 令	1	0	3	1	5
告示(要綱等)	2	0	14	0	16
合 計	6	0	63	1	70

(注) 規則、訓令及び告示は、市長部局における制定改廃状況です。

2 新規に制定した条例

狭山市市長、副市長及び教育委員会教育長の給料の額の特例に関する条例

3 市長に対する審査請求状況

前 年 度 繰越件数	本年度新規 請求件数	審 査 会 諮問件数	処 理 状 況				取下げ 件 数	翌 年 度 繰越件数
			認容	棄却	却下	その他		
0 件	3 件	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件	2 件

2 款 1 項 1 目 一般管理費

契約事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	4,686,000 円		決算額	3,975,548 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	710,452 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	2,703,049 円		地方債	
	増減額	1,272,499 円		その他	
	増減率	47.08%	一般財源	3,975,548 円	

<目的>

各課の入札及び契約に関する事務を統合して執行し、その透明性・公平性・競争性を高めることにより、予算の効率的な執行を図ります。

<内容>

工事請負、業務委託、物品の購入等に係る入札及び契約に関する事務並びに備品の管理等に関する事務を行います。

<実績・成果等>

本年度の契約状況は、次の契約実績一覧のとおりです。なお、契約金額には繰越明許費を含みます。

1 契約実績一覧（建設工事・単体）

業種	件数	契約金額 (円)	左 の 内 訳								
			市内業者				市外業者				
			件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	
建設 工事	土木工事	12	491,499,800	12	100.00	491,499,800	100.00				
	建築工事	12	878,741,591	12	100.00	878,741,591	100.00				
	電気工事	5	450,511,600	3	60.00	198,935,000	44.16	2	40.00	251,576,600	55.84
	管工事	3	114,323,000	3	100.00	114,323,000	100.00				
	解体工事	2	148,844,881	2	100.00	148,844,881	100.00				
	その他の工事	28	411,648,685	21	75.00	249,075,200	60.51	7	25.00	162,573,485	39.49
合計	62	2,495,569,557	53	85.48	2,081,419,472	83.40	9	14.52	414,150,085	16.60	

2 契約実績一覧（建設工事・共同企業体）

※本年度の契約実績はありません。

3 契約実績一覧（業務委託）

業 種	件数	契 約 金 額 (円)	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	
業 務 委 託	測 量	7	78,758,900	2	28.57	15,912,600	20.20	5	71.43	62,846,300	79.80
	建 築 設 計	21	75,747,540	17	80.95	42,032,540	55.49	4	19.05	33,715,000	44.51
	土 木 設 計	9	30,987,000	9	100.00	30,987,000	100.00				
	補 償	12	24,579,500	9	75.00	19,717,500	80.22	3	25.00	4,862,000	19.78
	造 園 委 託	43	157,263,700	43	100.00	157,263,700	100.00				
	その他の委託	42	199,641,117	12	28.57	12,708,740	6.37	30	71.43	186,932,377	93.63
合 計	134	566,977,757	92	68.66	278,622,080	49.14	42	31.34	288,355,677	50.86	

4 契約実績一覧（物品）

種 別	件数	契 約 金 額 (円)	左 の 内 訳								
			市 内 業 者				市 外 業 者				
			件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	件数	割合(%)	契約金額(円)	割合(%)	
物 品	消 耗 品	178	40,720,258	127	71.35	29,436,977	72.29	51	28.65	11,283,281	27.71
	備 品	94	24,477,587	66	70.21	16,526,655	67.52	28	29.79	7,950,932	32.48
	重要物品	11	25,325,608	8	72.73	16,152,158	63.78	3	27.27	9,173,450	36.22
	印 刷	121	18,591,812	109	90.08	11,473,470	61.71	12	9.92	7,118,342	38.29
合 計	404	109,115,265	310	76.73	73,589,260	67.44	94	23.27	35,526,005	32.56	

2款 1項 1目 一般管理費

工事検査事業

(契約検査課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	327,000 円		決算額	192,467 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	134,533 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	262,158 円		地方債	
	増減額	△69,691 円		その他	
	増減率	△26.58%	一般財源	192,467 円	

<目的>

地方自治法第234条の2、同法施行令第167条の15及び狭山市契約規則第45条に基づき、検査によって工事請負契約の給付の完了（工事の既済部分の確認を含む）の確認をします。

<内容>

当市が執行する契約金額1,300,000円を超える工事（企業会計含む）に係る給付の完了の確認について、関係書類に基づき、完成・既済部分・中間検査を実施します。

<実績・成果等>

契約検査課で執行した契約金額1,300,000円を超える工事（当該年度以前に契約した工事を含む）の完成検査の総額は、3,512,855,057円、件数は118件でした。その内訳は、次のとおりです。なお、受注者は48社（市内受注者32社、市外受注者14社、共同企業体2JV）でした。

工事検査総括表（工種別分類）

	検査件数				完成検査受注者別延べ件数		
	完成	既済部分	中間	計	市内	市外	JV
土木工事	67	0	0	67	59	8	0
建築工事	16	1	27	44	14	0	2
建築設備工事	4	0	0	4	3	1	0
その他の設備工事	8	0	3	11	2	6	0
水道工事	23	0	0	23	23	0	0
合計	118	1	30	149	101	15	2

部別総括表（完成検査118件内訳）

	本年度該当金額	請負金額	検査件数	完成検査受注者別延べ件数		
				市内	市外	JV
市民部	9,101,400 円	9,101,400 円	4	1	3	0
環境経済部	89,625,800	89,625,800	4	3	1	0
都市建設部	2,428,928,318	2,446,449,057	54	46	6	2
上下水道部	967,678,800	967,678,800	56	51	5	0
合計	3,495,334,318	3,512,855,057	118	101	15	2

2款 1項 1目 一般管理費

情報公開推進事業

(総務課)

決算事項別明細書 83 ページ

予算現額	2,908,000円		決算額	2,527,876円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	380,124円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	2,261,266円		地 方 債	
	増減額	266,610円		そ の 他	
	増減率	11.79%	一 般 財 源	2,527,876円	

<目的>

市民の知る権利を尊重し、情報の公開を総合的に推進することにより、市民に対する説明責務を果たしていくとともに、市政への市民参画を促進し、市政に対する市民の理解と信頼を深めることにより、開かれた市政の一層の推進を図ります。

<内容>

情報公開制度の実施、審議会情報の公開、各種行政資料を配架している情報公開コーナーの管理運営等を行います。

<実績・成果等>

1 情報公開コーナーの利用者状況

区 分	市 民	職 員	合 計
延 べ 人 数	6,884 ^人	874 ^人	7,758 ^人
日 平 均	28	3	31

2 情報公開コーナーにおける有償刊行物等の取扱状況

区 分	有 償 刊 行 物 等				コ ピ ー サー ビ ス 等
	都 市 計 画 図 等	狭 山 市 史・ 博 物 館 図 録 等	そ の 他	計	
取扱数量(冊・枚)	253	7	9	269	21,800
取扱金額(円)	99,000	23,000	7,400	129,400	218,050

3 情報公開制度の実施状況 (注) 申出…公文書の請求権者以外から開示の申出があった場合

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	177 件	61 件	81 件	32 件	11 件	163 件	15 件
申 出	40	10	27	0	3	37	3
計	217	71	108	32	14	200	18

4 個人情報保護制度の実施状況

区 分	受付件数	処 理 別 内 訳				実施機関別内訳	
		開 示	部分開示	不 開 示	取 下 げ	市 長	その他機関
請 求	61 件	17 件	27 件	18 件	0 件	59 件	2 件

(注) 1件の申請に対し、複数決定しているものがあるため受付件数と内訳件数は一致しない

2 款 1 項 1 目 一般管理費

職員研修事業

(職員課)

決算事項別明細書 85 ページ

予算現額	4,536,000 円		決算額	2,182,667 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,353,333 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	3,913,202 円		地 方 債		
	増減額	△1,730,535 円		そ の 他		
	増減率	△44.22%		一 般 財 源	2,182,667 円	

<目的>

狭山市人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、刻々と変化する社会情勢に対応できる職員を育成します。

<内容>

基本研修（階層別研修）、特別研修、派遣研修及び自主研修を計画的かつ効果的に実施します。

<実績・成果等>

研修区分	研修数	修了者数	内 容
基本研修 (階層別研修)	14 回	400 人	ビジネスマナー、公務員倫理、ロジカルシンキング、業務改善、コミュニケーション、メンタルヘルス、政策形成、マネジメント、総合計画、人権問題、予算・決算、情報セキュリティと ICT、文書事務、契約事務、危機管理、地域共生社会、あいサポート、行政法、リーダーシップ ほか
特別研修	11	248	農業体験、人事評価、ハラスメント、新型コロナウイルス感染症関連、会計年度任用職員制度 ほか
派遣研修	20	36	国土交通大学校(建築構造審査) 全国建設研修センター(道路管理など) 市町村職員中央研修所(広報の効果的実践) 彩の国さいたま人づくり広域連合(窓口・クレーム対応など) 埼玉県総合技術センター(設計研修・河川構造物など) 全国市町村国際文化研修所(マネジメント) 先進事例研究(業務効率・オフィス環境整備) ほか
自主研修	6	6	通信教育講座(日商簿記など)
合 計	51	690	

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広報さやま発行事業

(広報課)

決算事項別明細書 85 ページ

予算現額	25,612,000 円		決算額	24,147,872 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	1,464,128 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			27,006,219 円	地方債	
	増減額			△2,858,347 円	その他	1,650,000 円
	増減率	△10.58%	一般財源	22,497,872 円		

<目的>

市政や地域に関する情報を市民に正確に伝えることにより、市政への理解を深め、コミュニケーションを一層充実させます。

<内容>

毎月 10 日（年 12 回）に発行しています。紙面は 24 ページを基本とし、発行部数は毎月 60,000 部です。

世帯への配付は原則として自治会を通して行い、各自治会への配送は業者に委託しています。広報紙のほか、点字版広報や声の広報も作成しています。

<実績・成果等>

定期刊行物

1 広報さやま

紙面は、24 ページを原則とし、毎月 10 日（休日の場合は前日に繰り上げ）に発行しました。年間発行部数は 720,000 部です。内容は市民に役立つ情報で、かつ読みやすく、親しまれることを目的としています。特にトップ記事には、市民生活に欠くことのできない制度や行政施策の解説、市民活動などを特集として掲載しました。

2 点字版広報

毎月の広報さやまから記事を抜粋して作成し、その都度、視覚障害者 3 人に配付しました。また、中央図書館や社会福祉協議会などにも配付しました。

3 声の広報

毎月の広報さやまを狭山朗読グループの協力により CD（デイジー）に吹き込み、その都度、16 人の視覚障害者に配付しました。

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

シティプロモーション推進事業

(広報課)

決算事項別明細書 85 ページ

予算現額	7,966,000 円		決算額	7,476,489 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	489,511 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	27,301,087 円		地 方 債	
	増減額	△19,824,598 円		そ の 他	1,815,000 円
	増減率	△72.61%	一 般 財 源	5,661,489 円	

<目的>

市の魅力を市内外に情報発信することで、市のイメージアップと市民の郷土愛の醸成を図ります。また、公式ホームページなどの情報媒体を活用して、24 時間 365 日、市の情報を得られるようにし、市民生活の利便の向上を図るとともに、災害時の有力な情報手段となるよう利用の日常化を促します。

<内容>

市の魅力や行政情報を、公式ホームページやモバイルサイト、SNS、パブリシティ活動などを通じて、市内外に効果的に発信します。また、ふるさと年賀はがきの作成販売等を実施し、市民の郷土愛の醸成を図ります。

<実績・成果等>

1 公式ホームページ

公式ホームページを通じて、市の動きや市民向け情報を的確に提供するため、内容の一層の充実と毎日の更新に努めました。令和 2 年 3 月に公式ホームページのリニューアルを行ったことにより、閲覧の主流となっているスマートフォンに対応したこと、コロナ禍により緊急の情報を多く発信したことなどから、公式ホームページの訪問者は前年比 4.6 倍となっています。また、公式ホームページのリニューアルにより、公式モバイルサイトの更新は緊急時など必要な項目に絞り、公式ホームページ閲覧への誘導を図っています。

本年度公式ホームページ訪問者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	1,888,232	1,578,522	978,806	1,178,101	1,066,826	728,948	837,193	901,725	1,022,721	1,253,038	922,830	945,187
1日平均	62,941	50,920	32,627	38,003	34,414	24,298	27,006	30,058	32,991	41,768	32,958	31,506

2 シティプロモーション事業

「狭山ファン」を増やすことを目的に、市内在住の童絵作家・池原昭治氏の童絵を用い狭山市を紹介したサイトへ誘導する二次元コードを印刷したふるさと年賀はがきを作成し、25,000 枚を販売しました。また、11 月から 3 月の各 1 日、市役所に婚姻届を提出したカップルを対象にフォトブースを設置し、写真提供サービスを行いました。

2 款 1 項 2 目 広報広聴費

広聴活動事業

(広報課)

決算事項別明細書 87 ページ

予算現額	20,000 円		決算額	13,709 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	6,291 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			8,640 円	地 方 債	
	増減額			5,069 円	そ の 他	
	増減率	58.67%	一 般 財 源	13,709 円		

<目的>

市政に関する要望、意見等を適切かつ迅速に処理し、市政に対する理解と信頼を高めるとともに市民の意向を市政運営の参考にします。

<内容>

私の提案制度など様々な機会を通して、市政に関する意見や要望を集約し、市民ニーズの把握に努め、市政に反映します。

<実績・成果等>

私の提案等

市内 46 公共施設に「提案用紙」を置くとともに、公式ホームページの専用フォームからも受け付けました。

受け付けた意見・要望等は、関係各課と調整を行い、迅速に対応しました。

総数 154 件（うち、団体からの要望等は 30 件）

2 款 1 項 3 目 財政管理費

ふるさと納税事業

(財政課)

決算事項別明細書 87 ページ

予算現額	33,049,000 円		決算額	24,905,393 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	8,143,607 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			14,692,785 円	地 方 債	
	増減額			10,212,608 円	そ の 他	
	増減率	69.51%	一 般 財 源	24,905,393 円		

<目的>

ふるさと納税制度において、魅力ある返礼品等を導入することによって寄附の動機づけを促進し、より一層の財源確保を図ります。また、この返礼品等によって、他市にはない狭山市のオリジナリティーの発信、地元産業の育成・振興、シティプロモーションの充実を図ります。

<内容>

寄附金額に応じて魅力ある返礼品等を贈呈しています。

返礼品提供事業者との調整及び寄附の申込み受付から返礼品送付までの一連の業務については、代行業者への委託により運用しています。

<実績・成果等>

1 ふるさと納税（個人からの寄附金）の使途別受入状況一覧

寄附金の使途		件 数	金 額
1	一般寄附	453 件	14,864,000 円
2	公共施設の整備等のため	36	3,817,000
3	教育施設の整備等のため	156	3,959,000
4	社会福祉のため	70	1,686,504
5	高齢者福祉のため	57	1,202,000
6	障害者福祉のため	33	1,090,000
7	児童福祉のため	204	6,088,000
8	都市基盤整備のため	19	251,000
9	緑地の取得及び保全事業のため	143	5,692,000
10	環境の保全及び創造事業のため	56	1,897,000
11	就学応援事業のため	36	1,494,000
12	新型コロナウイルス感染症対策のため	520	12,526,000
合 計		1,783	54,566,504

2 返礼品申し込みの状況

返礼品数は、令和2年4月1日時点で119種類でした。申込みが多かった主な返礼品は、以下のとおりです。

返礼品	申込件数
キシリトールガム、コアラのマーチ等	328 件
厚切り牛たん	246
キャンプ用品（ペグハンマー、2人用テント等）	207
スペシャルミルクチョコレート	171
Raspberry Pi 学習キット等	143

2 款 1 項 5 目 財産管理費

財産管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 89 ページ

予算現額	220,681,000 円		決算額	209,791,330 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	10,889,670 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			198,560,275 円	地 方 債	
	増減額			11,231,055 円	そ の 他	17,241,165 円
	増減率	5.66%	一 般 財 源	192,550,165 円		

<目的>

環境に配慮しながら市庁舎を適切に管理することにより、職員の職務遂行に係る能率を向上させるとともに、利用者が快適な環境で市庁舎を利用できるようにします。また、市が管理する普通財産の貸付や売払いを推進します。

<内容>

法令の遵守（健康増進法、消防関係法令、労働安全衛生関係法令）、市庁舎の電気、ガス、水道使用量の削減、ごみ排出量の削減、防災、防火対策を図り、市庁舎を適切に管理します。また、管理する普通財産の除草、剪定等業務を適時実施し、良好な維持管理に努め、貸付や売払いを計画的に行います。

<実績・成果等>

- 1 市庁舎の良好な維持管理を図るため、警備、清掃及び設備運転・保守管理業務を委託し、また、市民サービスの向上を図るため、総合案内業務を委託し、市民が目的とする窓口に迅速に案内できるように努めました。
- 2 特定規模電気事業者（PPS）と契約し、電気料金の節減を図りました。
- 3 市有地の各所で除草、剪定等業務を適時実施し、良好な管理に努めました。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液、パーティション等を購入しました。

2 款 1 項 5 目 財産管理費

庁用車管理事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 91 ページ

予算現額	14,571,000 円		決算額	10,373,574 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,197,426 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			17,278,520 円	地 方 債	
	増減額			△6,904,946 円	そ の 他	
	増減率	△39.96%	一 般 財 源	10,373,574 円		

<目的>

公用車の集中管理により、車両を常に良好な状態で管理し、安全な運行を図ります。また、車両を効率的に使用することにより、経費の節減及び温室効果ガスの低減を図ります。

<内容>

公用車の集中管理による効率的な車両管理を行うとともに、低公害車、低燃費車など環境に配慮した車両を導入します。また、定期的な運転者への講習の開催などを通じて、交通安全意識の醸成を図ります。

<実績・成果等>

- 1 集中管理車両 48 台により、効率的な車両管理を行いました。
- 2 環境に配慮した車両を購入しました。

購入車両台数	1 台
購入費	1,782,000 円

2 款 1 項 5 目 財産管理費

市庁舎設備等改修事業

(財産管理課)

決算事項別明細書 93 ページ

予算現額	74,006,000 円		決算額	73,992,591 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	13,409 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	83,160,000 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	54,100,000 円
	増減額	△9,167,409 円			そ の 他	10,000,000 円
	増減率	△11.02%	一 般 財 源		9,892,591 円	

<目的>

築後 30 年以上が経過した市庁舎の建築設備等の計画的な改修工事を実施することで、適正で快適な環境を整えます。

<内容>

経年の劣化による市庁舎の建築設備等を計画的に改修し、適正な庁舎の維持管理を行います。

<実績・成果等>

- 1 本庁舎トイレ等の改修工事を実施しました。
本庁舎トイレ等改修工事（第 1 期：高層棟 4 階から 7 階） 58,603,591 円
- 2 本庁舎個別空調設備の改修工事を実施しました。
個別空調設備改修工事（低層棟地下 1 階・3 階、高層棟 4 階） 15,389,000 円